

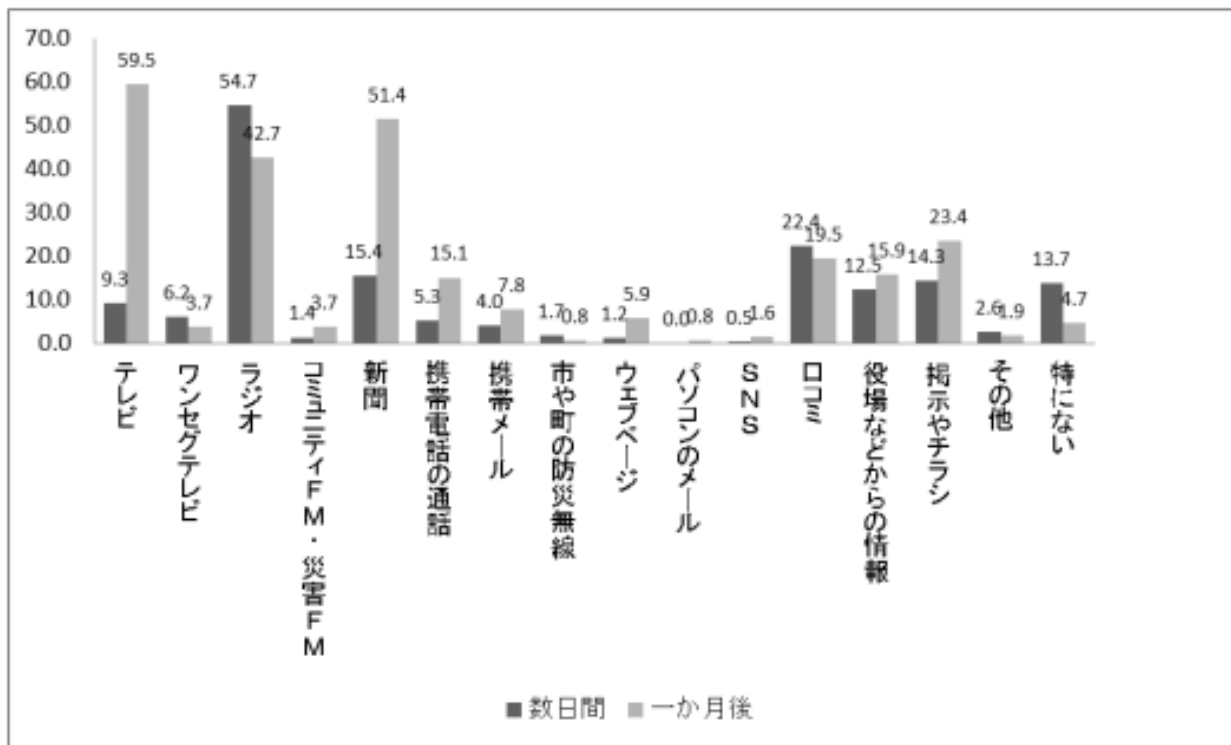
南海トラフ地震をめぐる情報発信の課題

松本大学 地域防災科学研究所
入江さやか

- (1) 発災時の情報発信 (被災地)
- (2) 発災時の情報発信 (海外・在日外国人)
- (3) 「臨時情報」発表時の情報発信

東日本大震災時に利用したメディアの評価

震災発生から数日間についての回答を見ると、全体で最も多かったものが「ラジオ」の 54.7%だった。次いで「口コミ」の 22.4%、以下、「新聞」の 15.4%、「避難所にある掲示や チラシ」の 14.3%、「特にない」の 13.7%、「役場、警察、消防署などからの情報」の 12.5% の順であった。大規模な災害の場合は、これまでの調査においても停電時でも活用できる「ラジオ」が有効な手段として挙げる人が多いが、このたびの震災の調査では、この傾向が極めて顕著である。

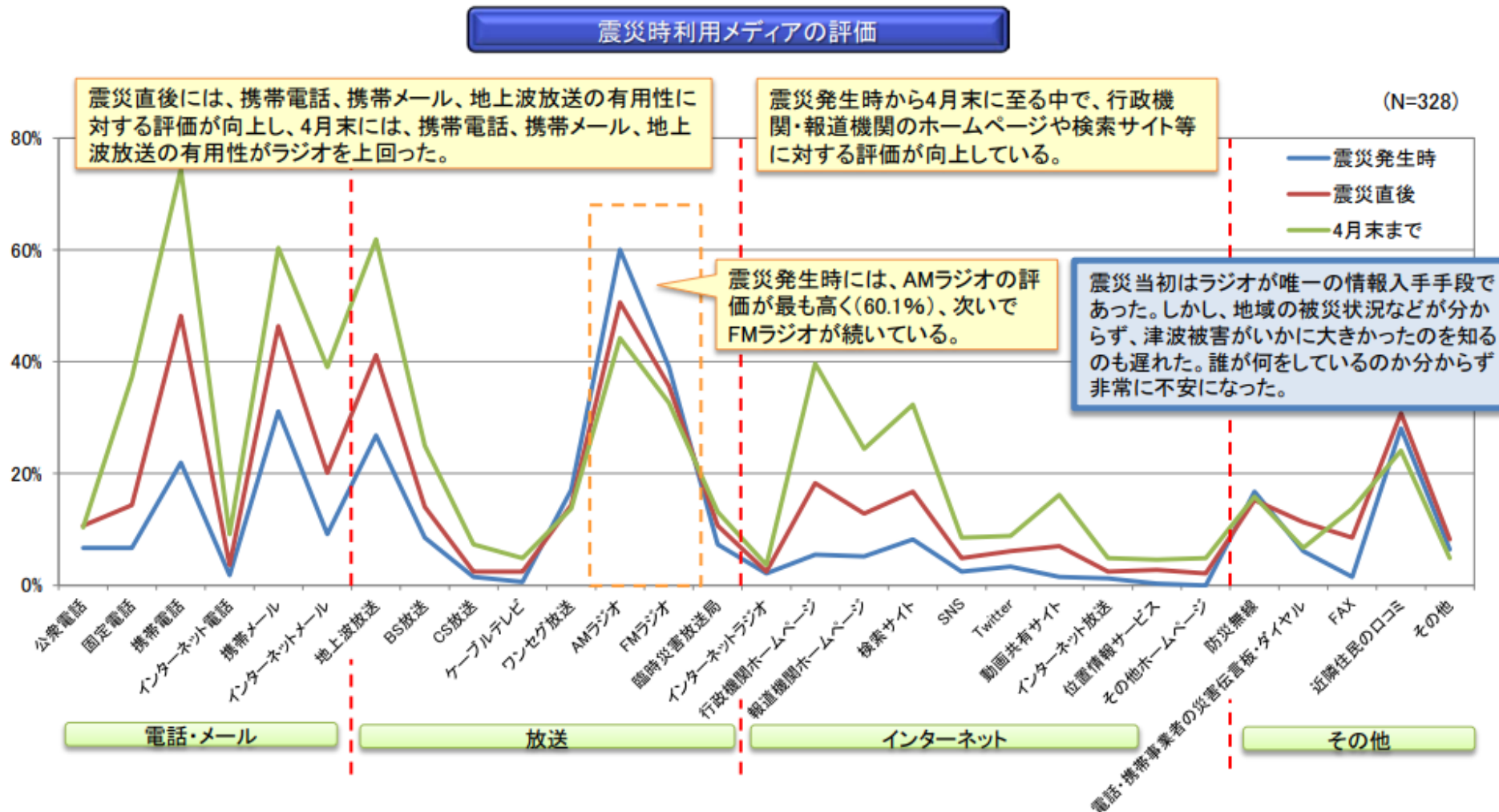


中村功,中森広道,福田充 (2012)
「東日本大震災時の災害情報の伝達と住民の行動
- 陸前高田市・南三陸町・仙台市・名取市・山元
町住民調査をもとにして -」より引用

図 7.2.1 情報を得るために役に立った手段〔全体〕〔%〕 M. A. N = 642

東日本大震災時に利用したメディアの評価

- 震災発生時は即時性の高いラジオが評価され、震災直後には安否確認等を行うため双方向性を有する携帯電話・メールと、映像を伴う地上テレビが評価されている。その後は、地域性の高い情報を収集可能なインターネットの評価が高まっている。



海外のニュース番組の東日本大震災報道

NHK放送文化研究所（2012）「海外のテレビニュース番組は、東日本大震災をどう伝えたのか～7か国8番組比較調査～」

- ・世界7か国の主要テレビ局（アメリカABC, 同PBS, イギリスBBC, フランスTF1, ドイツARD, 韓国KBS, イタリアRAI, 中国CCTV）のニュース番組のうち、原則として各国でもっとも視聴者が多い夕方から夜間の定時番組を対象に分析。
- ・震災発生後の8日間では8局のうち5局で震災関連ニュースの占める割合が5割超。ニュースオーダー（項目順）も、各局が震災発生から1週間前後は震災関連項目をトップニュースに据え、複数の項目で集中的に震災関連ニュースを報道。
- ・全体では、情緒的な表現や大げさな言い回しが散見されるケースもあったが、事実と明らかに異なる誤報は少なかった。
- ・原子炉の状況や放射能汚染について、日本政府や東電の情報公開が十分でないとして、海外のニュース番組は一様に苛立ちを募らせ、「もはや（原子炉は）制御不能」などといったパニックをあおりかねない表現もみられた。

<誤報の例>

- 「原子炉建屋が爆発した」とするべきところを「原子炉が爆発した」（アメリカABC・3月14日と15日）と報道
- 「日本列島のほとんどの地域で、鉄道および道路交通が遮断されています」（フランス TF1・3月11日）
- 「（東京の）一部はゴースタウンとなりつつある」（イギリスBBC・3月17日）
- 「東京の主要空港の滑走路が浸水」（韓国KBS・3月12日）

<誇張的な表現の例>

- ・誇張的な表現（韓国KBS）
- 「5分ほど続いた歴史上最大規模の強震が日本列島を焦土化させました」「最悪の地震で廃墟になった日本の宮城県」
- 「放射性物質が相次いで検出され、人口34万人のいわき市も、次第に、死の都市に変わってきています」「東京の姿は100年前の姿に戻ったようです」

日本に関する情報の入手先

公益財団法人 新聞通信調査会（2020）「第7回 諸外国における対日メディア世論調査（2020年度）」

・2020年12月～2021年1月に「諸外国における対日メディア世論調査」を実施。アメリカ、フランス、中国、韓国、タイの5カ国において、各国約1,000人の回答を得た。アメリカ、フランス、韓国は電話調査、中国、タイは面接調査。

<日本についての知識や情報の入手先>

中国以外の4カ国で「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位（複数回答）。

中国では「インターネット」が1位、「自国のテレビ、新聞、雑誌」が2位。

図表30 日本に関する情報の入手先（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	自国のテレビ、新聞、雑誌 48.4(53.4/40.9)	インターネット 46.5(45.1/30.7)	自分の家族や親戚、知人 23.1(25.1/23.6)	学校教育 18.5(23.7/18.5)	日本人の友人、知人 16.5(20.4/16.4)	訪日経験 7.2(8.9/7.5)
フランス	自国のテレビ、新聞、雑誌 83.2(81.4/84.2)	インターネット 54.5(45.3/51.8)	自分の家族や親戚、知人 42.1(36.6/42.2)	学校教育 40.5(30.0/39.8)	日本人の友人、知人 22.5(18.2/17.2)	訪日経験 7.0(6.6/5.2)
中国	インターネット 82.3(84.5/83.4)	自国のテレビ、新聞、雑誌 61.2(63.8/65.1)	自分の家族や親戚、知人 34.1(34.8/34.0)	学校教育 28.0(27.6/26.9)	訪日経験 9.3(11.2/12.6)	日本人の友人、知人 6.8(5.6/14.7)
韓国	自国のテレビ、新聞、雑誌 71.0(69.8/72.1)	インターネット 51.9(56.2/48.4)	自分の家族や親戚、知人 14.5(19.1/15.8)	訪日経験 14.1(12.7/13.9)	学校教育 14.1(11.5/18.0)	日本人の友人、知人 10.6(10.3/8.0)
タイ	自国のテレビ、新聞、雑誌 77.0(80.6/84.3)	インターネット 71.7(62.9/62.6)	自分の家族や親戚、知人 41.2(40.8/23.3)	学校教育 16.4(7.1/8.2)	日本人の友人、知人 7.2(7.4/4.2)	訪日経験 4.9(4.6/4.7)

※（ ）内は、左から第6回調査、第5回調査の結果

東日本大震災時の在日外国人のメディア利用

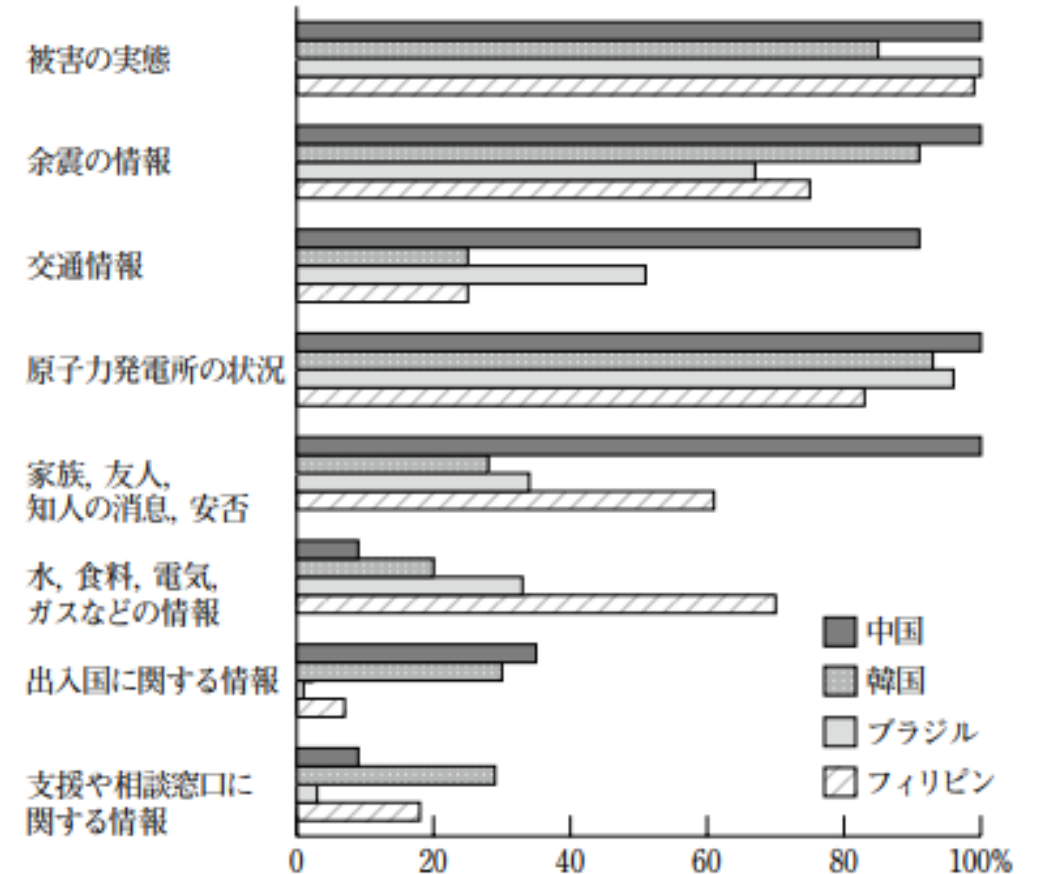
NHK放送文化研究所（2012）

「災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動」

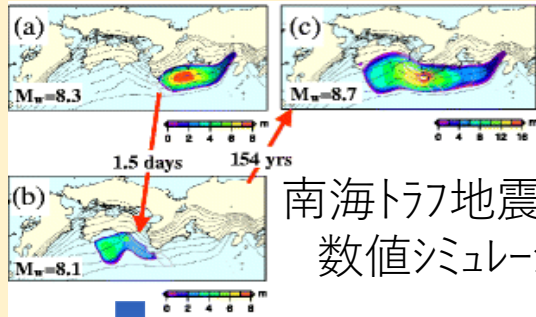
～4国籍の外国人を対象とした電話アンケートの結果から～

- ・日本に住む外国人（在日外国人）600人を対象に、電話アンケート調査と被災地在住の外国人を対象としたインタビューを実施
- ・在日外国人のメディア環境、情報行動は、その国籍、日本語能力、職業、来歴等に応じて多様であり、先端的なメディア環境にある人達とそうでない人達の間では接触する情報の量や質に大きな格差がある。
- ・平時と同様に、災害時においても在日外国人にとっての主たるニュース・情報源は日本のテレビである、インターネットや新聞の利用度は国籍によって傾向が異なる。
- ・震災時に「知りたい」情報を十分に知ることができたかどうかの評価は、国籍によって傾向が異なり、日本語能力との間に相関関係がある

図4 震災後、知りたかった情報（複数回答）



「臨時情報」伝達・運用上の課題抽出の試み



南海トラフ地震発生
数値シミュレーション



<シミュレーション>
研究者のデータ評価



<シミュレーション>
メディアの報道

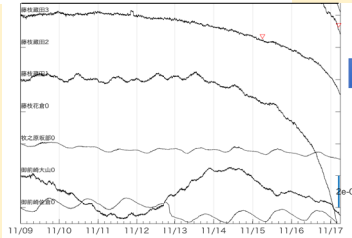
<課題発見型ワークショップの開催>

- ・研究者
- ・行政
- ・メディア

シナリオに沿って、それぞれの対応を検討し、課題を発見

(内閣府・気象庁
各種資料より作成)

異常現象の擬似観測データ作成



・大谷竜, 兵藤守, 林能成, 橋本学, 堀高峰, 川端信正, 隈本邦彦, 岩田孝仁, 横田崇, 谷原和憲, 入江さやか, 福島洋: 南海トラフ地震情報を使った防災対応上の潜在的課題群の抽出法の開発—ゆっくりすべりケースに対するテレビ報道を例に一, 日本地震工学会論文集, Vol. 21, No. 2, pp. 34-56, 2021.

・大谷竜, 入江さやか, 中鉢奈津子, 福島洋, 横田崇, 堀高峰, 橋本徹夫, 林能成, 隈本邦彦, 岩田孝仁, 谷原和憲, 兵藤守, 橋本学: 南海トラフ地震情報の報道における論点の抽出を目的としたワークショップの試み—「西半割れ」ケース—, 日本地震工学会論文集, Vol. 22, No. 2, pp. 88-108, 2022

・入江さやか, 大谷竜, 兵藤守, 林能成, 橋本学, 堀高峰, 川端信正, 隈本邦彦, 岩田孝仁, 横田崇, 谷原和憲, 福島洋: 「南海トラフ地震臨時情報」発表時の情報伝達における課題の抽出—科学の「不確実性」を社会にどう伝えるか—, 日本地球惑星科学連合2021年大会

・大谷竜, 谷原和憲: 南海トラフ地震情報における災害予測情報の運用上の考え方—防災対応への活用における現状と課題—, 日本地震工学会論文集, Vol. 23, No. 1, pp. 59-78, 2023

「臨時情報」伝達・運用上の課題

<メディア>

○「臨時情報」の不確実性を伝える難しさ

臨時情報は、他の予報・警報のように頻繁に発表される情報ではない。また、「地震予知」ではなく、「不確実性」をはらむ防災情報である。「地震発生のおそれが相対的に高まっている」とはどのような状況なのか、解除の基準が科学的な観測データではなく、避難者の「受忍限度」で決まっているのはなぜか、など説明が非常に難しい。「伝え手」であるメディアにも臨時情報の理解度にばらつきがみられ、伝え方によっては社会的混乱につながるおそれをも否定できない。

○「事前避難」と「日常生活の継続」というベクトルの異なる情報を伝える難しさ

「巨大地震警戒」が発表された場合、事前避難対象地域の住民に対しては「1週間の避難」が求められる一方で、それ以外の地域では「日常生活を行いつつ、一定期間地震に注意した行動」が求められる。放送等のメディアは、2つのベクトルの異なる情報を混乱なく伝えられるか。「事前避難」する住民の姿が報道されれば、それ以外の地域の住民も不安になり、自主避難などを始める可能性がある。

○自治体の対応のばらつきをきめ細かく伝える難しさ

例えば高知県では、「巨大地震警戒」が出た際に、市町村によって学校の休校措置のばらつきがある（朝日新聞「南海トラフ地震『臨時情報』、県内14市町村で臨時休校」）。休校措置に限らず、市町村によって臨時情報への対応のばらつきが出る可能性は高い。メディアはこれらの情報をきめ細かく伝えることができるか。

<自治体>

○「臨時情報」によって誘発される住民行動への対応の難しさ

「巨大地震注意」の場合や、「巨大地震警戒」の事前避難対象地域以外の住民に対しては、政府は国民に対して原則として「日ごろからの防災対策を確認する」としており、避難などは求めている。しかし、一部の地域で住民の自主的避難の動きなどがあり、それが広域で報道された場合、▽他地域の住民の防災行動にも影響を与えたり、▽自治体が問い合わせへの対応に追われたり、▽予定外の避難所開設を余儀なくされたりする可能性がある。報道によって状況を雪だるま式に加速させてしまうおそれはないか。

これから必要なことは…

社会的混乱を最小限にするためにも、臨時情報を出す側（気象庁・評価検討会）、「使う側」（自治体、メディア、企業など）が、臨時情報発表時のそれぞれの対応や課題を相互に共有・検討し、臨時情報の使い方の共通イメージを形成し、課題を認識しておくことが必要である。